

<b>Title</b>	野宿生活者の職業経歴
<b>Author</b>	大倉, 祐二
<b>Citation</b>	市大社会学. 4 卷, p.81-92.
<b>Issue Date</b>	2003-03
<b>ISSN</b>	1345-8019
<b>Type</b>	Departmental Bulletin Paper
<b>Textversion</b>	Publisher
<b>Publisher</b>	大阪市立大学社会学研究会
<b>Description</b>	

Placed on: Osaka City University Repository

# 野宿生活者の職業経歴

大倉 祐二

## はじめに

1990年代後半、大都市を中心として野宿生活者が急増した。多くの野宿生活者は、高度成長期から働き始めた、中高年の男性である。彼らは、野宿に至るまで「終身雇用制度」に象徴されるような、安定した就業状況下にいたわけではなく、企業経営のための雇用調整の影響を常に受け、不安定な就業状況下にあって困窮した生活を強いられてきたのではないだろうか。野宿生活者は、労働市場から排除された労働者の一つの姿ではないだろうか。

ここでは、1990年代後半に野宿生活者が急激に増加したことに伴って、大阪市の委託により大阪市立大学都市環境問題研究会が行った野宿生活者への「聞き取り調査」<sup>1)</sup>の結果を用いて、彼らが学校を卒業して野宿生活を送ることになるまでの職歴について分析していく。

なお、聞き取り調査で得られた職歴データを大きく分けて二つの視点からみていく。一つは聞き取りを行った672人が就いたすべての仕事(3582ケース)についてみていく視点、もう一つは聞き取りを行った672人について、例えば初職や直前職などのように個人職歴のある時点を切り取ってみていく視点である。

## 1 野宿生活者の特徴

この調査結果における野宿生活者の職歴についての特徴をみてみよう。

- 1) 年齢の中心は50から60歳代の、肉体的に曲がり角を過ぎた男性の中高年齢者である。
- 2) 学校を卒業しはじめて就職したのは、主に1950、60年代の「高度経済成長期」である。
- 3) 就業回数をみると<sup>2)</sup>、ほとんどの人は複数回、もっとも多い人は19回の就業を経験している。平均は4.6回である。
- 4) 1回の就業で平均8.3年間勤めている。
- 5) ほとんどの野宿生活者はここ2、3年中に野宿生活を始めている。

これらの特徴をまとめると、彼らが、同世代であり、複数回の就業を繰り返した後、ここ数年の内に野宿生活を始めている。

彼らは、好景気でも安定した就業を確保することができずに、困窮した生活を送っていた。そして、1990年代後半の不況期に失業をし高齢のため雇用されなくなったのではないだろうか。以下では、具体的に産業、職業、従業上の地位<sup>3)</sup>に分類したもののから、野宿生活者の就業構造について検討していくことにする。

## 2 野宿生活者の職歴

### 2.1 全体傾向—労働力需要の量と質の変化の狭間

まず、彼らが就いた職に傾向があるかどうかを確認するために、野宿生活者が野宿をするまでに就いた仕事すべてを、就業年度、期間などの区別なく、まとめてみてみよう。

産業毎に分類した(図1)では、「建設業」が47.1%と最も高い割合を占めている。つぎに高いのが「製造業」の22.0%である。「建設業」は「製造業」のおよそ2倍の割合を占めている。この二つの産業を合わせると、69.1%となる。全国の産業構造とは異なり、その分布は「建設業」と「製造業」の二つの産業に偏っていることがわかる。

次に(図2)の職業分類をみると、産業と同様に二つの項目だけ高い割合を示している。「採掘・建設・労務作業者」が44.5%と最も高い割合を占めており、「製造・制作作業者」

図1 職歴全体の産業分類

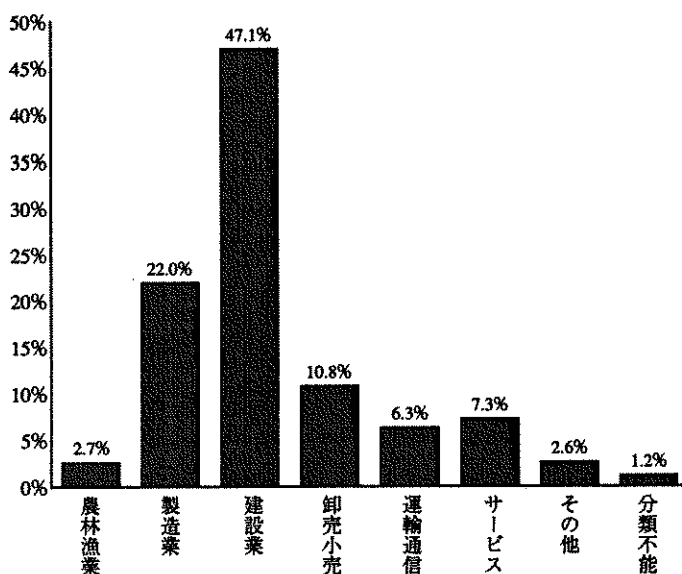
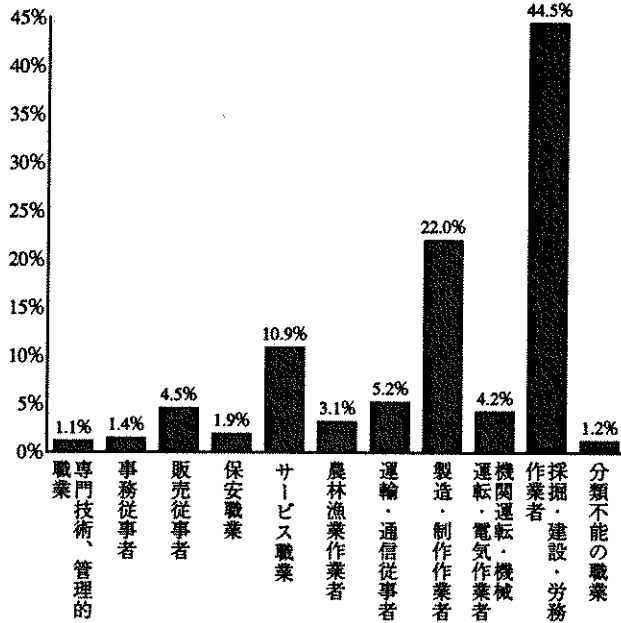


図2 職歴全体の職業分類



がつぎに高い (22.0%)。ともに「(製造、建設)現場」で肉体労働に従事している作業者である。逆にホワイトカラーに分類されるような「管理職」や「専門技術職」または「事務職」に分類される仕事の比率は極めて低い。ここでもその分布は二つの職業に集中している。すなわち、いわゆる第二次産業における、直接生産労働者が多い。

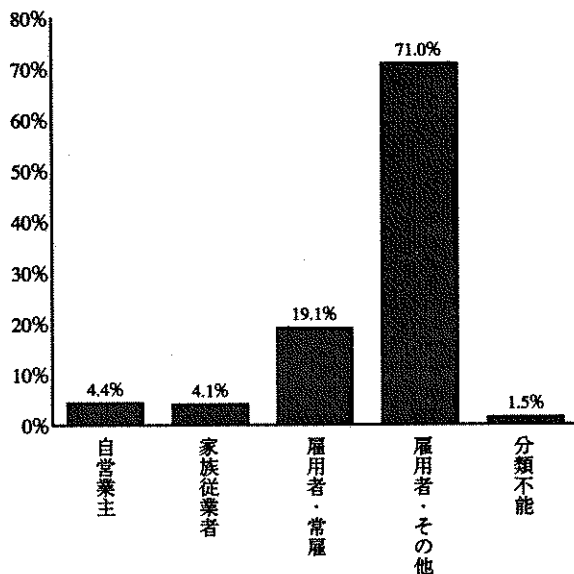
第三に (図3) の従業上の地位についてみよう。71.0%の仕事が「雇用者・その他」<sup>4)</sup>にあたる。この比率の大きさから、彼らが、日雇や臨時といった不安定な就業状況下にいたことがわかる。

これらをまとめてみると、もっとも多い仕事は「建設業」の臨時や日雇などの「採掘・建設・労務作業」である。つぎに多いのが「製造業」の「製造、制作作業」となる<sup>5)</sup>。これらの仕事分類は野宿生活者の職歴すべてを集計したものであり、とりたててある時点を切り取って試しているわけではない。にもかかわらず、彼らの就いてきた仕事には一定の特徴がみられる。

## 2.2 初職—新規学卒労働市場での傾向

野宿生活者の職歴を全体的にみた場合、偏った結果を示していることがわかった。つぎに、学校を卒業して、はじめて就いた仕事について、検討していきたい。

図3 職歴全体の従業上の地位分類



(図4)の初職の産業分類をみると、「製造業」が一番高い割合を占めている。具体的には、初職では「建設業」17.6%に対し、「製造業」が43.6%と二倍以上の割合を占めている。「製造業」に従事していた人々が多かったことがわかる。

職業分類では「製造・制作作業者」がもっとも多い。「製造・制作作業者」の比率は41.1%となっている。逆に「採掘・建設・労務作業者」は、18.8%である。

従業上の地位では「雇用者・常雇」と「雇用者・その他」がもっとも多い。ここではそれぞれ、42.2%、41.8%の比率となっている。「家族従業者」の比率は12.4%と続いている。

これら(図4)、(図5)、(図6)から野宿生活者が経験した仕事全体の分布と初職だけに限った産業、職業、従業上の地位の分布とは異なった傾向を示していることがわかる。初職では「製造業」の生産(工場)労働者として働いており、労働市場にはじめて流入したときから、すでにある一定の特徴を示している。彼らの就業態度や就業行動によって、転職を繰り返すことになったわけではなく、構造の影響を受けた結果として複数の就業・失業、そして野宿があったのだ。

先にみたように、彼らが学校を卒業してはじめて仕事に就いた頃は1950-60年代の高度経済成長期である。当時、「製造業」は、異例の労働力不足状態に陥っていた。この労働力不足を補うために、当時、農村の中卒の労働者の一部は、職安を通じて東京や大阪といった大都市の工場に流入していったのである。初職の産業と職業の結果から、工場の直接生産労働者とわかることから、当時の集団就職と関係性があると思われる。確かに、集団就職によっ

図4 初職の産業分類

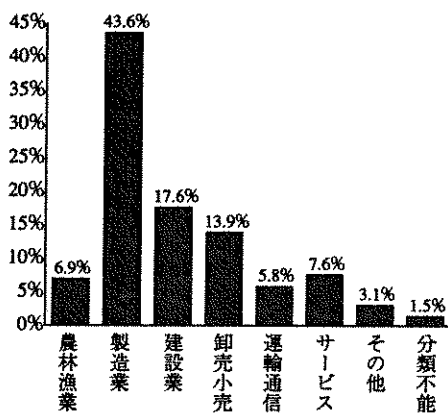


図5 初職の職業分類

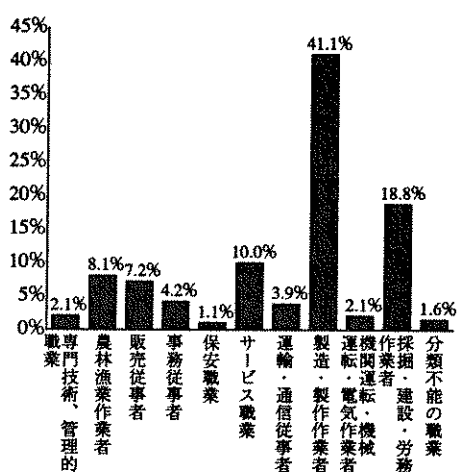


図6 初職の従業上の地位分類

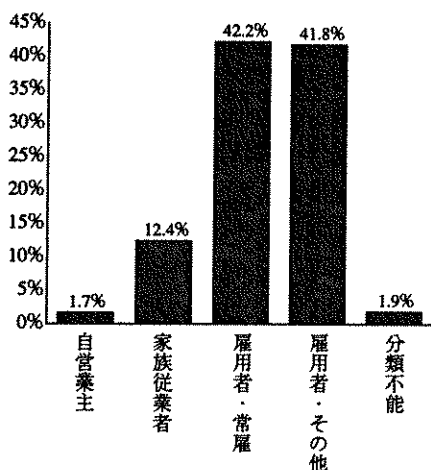
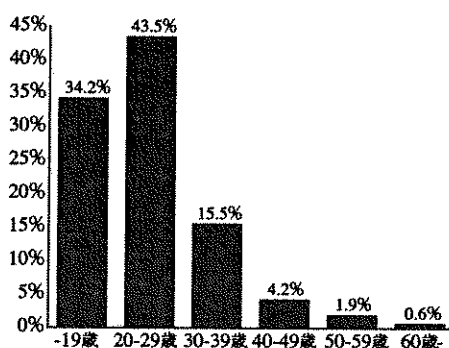


図7 初職の退職年齢



て都市へと流入した労働者たちが、転職を繰り返さざる得なくなり、結果的に野宿をせざる得なくなったとみることもできるだろう。ここで最後の学校を卒業した時の居住地と初職時の居住地についてみると、割合の増加がもっとも多い地域は、確かに大阪である。具体的には、卒業地域が大阪の比率は19.3%、初職地域が大阪である比率は37.8%である。ちなみに東京は4.0%から8.3%と増加している。しかし、初職以降に大阪にやってきた人々の割合はその増加を上回っている。具体的には、野宿直前の就職地域が大阪である比率は81.9%となり、初職との差は56.1%である。このことから、野宿生活者においては、集団就職によって大阪へ流入した層が中心を占めているわけではないことがわかる。彼らがはじめて就職した場所

の多くは、学校を卒業した地域や大阪以外のその他の都市であったのである。つまり、単純に初職時に地方から東京や大阪といった大都市圏へ移動をした人々というのではなく、労働者として、都市から都市へと仕事を求めて転々としていた人々であることがわかる。この時期に多くの野宿生活者が「製造業」、「制作・製作業者」に従事していることは、国家政策による労働力需給の調整の影響というよりも、当時の「製造業」の労働力不足によって、吸引された若年労働力の一部が、その後の離・転職の過程を経て野宿生活をせざる得なくなったことを示している。

従業上の地位に注目してみると、確かに常雇が「雇用人・その他」とほぼ同じ比率を示している。一方では、安定した就労をしており、もう一方では不安定な就労をしていたという二層に分けられるとみえるかもしれない。事実、常雇の勤続年数の平均は8.5年、「雇用人・その他」は6.2年で、常雇の方が長いことがわかる<sup>6)</sup>。しかし、常雇と一口に言っても、安定就労者と断定することはできない。第一点目にそもそも「製造業」は、「建設業」と比べれば、日雇の比率は低い。第二点目に常雇といっても、一面的ではない。経営の不安定な零細企業では、常雇であっても、低賃金で、雇用保険がないということもあるだろう。ゆえに、常雇の比率が高いとは言え、注意を必要とするだろう。先の勤続年数を5年ごとのカテゴリーにまとめ、「雇用人・その他」を日雇、臨時、その他に分ける。そうすると、日雇の母数は、31人に過ぎないが、常雇(264人)の勤続年数の分布と日雇のものとの間に差はない。臨時とその他との分布も似ており、勤続年数に限れば常雇と日雇、臨時とその他という分類も可能となる。このようにみれば、特に小さな工場などの場合雇用関係が曖昧なこともあり、従業上の地位だけをもって、総じて安定しているかどうかを判断することは難しい。いずれにしろ、初職の従業上の地位についてみると、「雇用人・その他」は4割を占めている。そして初職の勤続年数では、5年未満が46.4%、5-10年が23.3%と合わせて10年未満が全体の69.7%と大きな割合を占めており、必ずしも安定した就業をしていたわけではないことがわかる。

### 2.3 直前職—労働市場からの反発

初職では「製造業」の「製造・制作業者」に就いていたという特徴がみられた。

直前職の産業、職業、従業上の地位はどのような傾向を示すだろうか。全体の傾向と初職の傾向から、直前職では「建設業」の建設労働に従事していた労働者が多いと想像される。

(図8)をみると、「建設業」に従事していた人がもっとも多い(75.5%)。つぎに多いのが「製造業」である(9.7%)。就業全体のデータと比べても「建設業」の割合が顕著に高くなっていることがわかる。初職で「製造業」に就いていた多くの労働者が、数々の経緯を経て「建設業」へと流入していたことがわかる。

(図9)をみると「採掘・建設・労務業者」がもっとも多く、産業と同様、就業全体の傾向と比べてもより高い割合を示している。「製造・制作業者」から「採掘・建設・労務

図8 直前職の産業分類

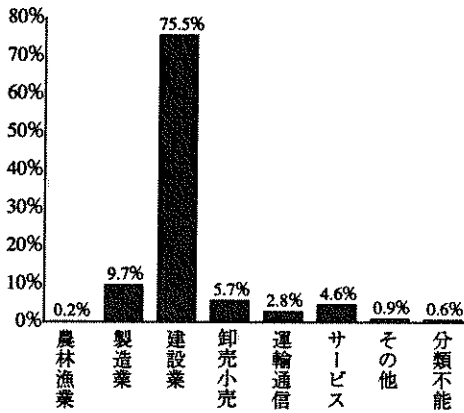


図9 直前職の職業分類

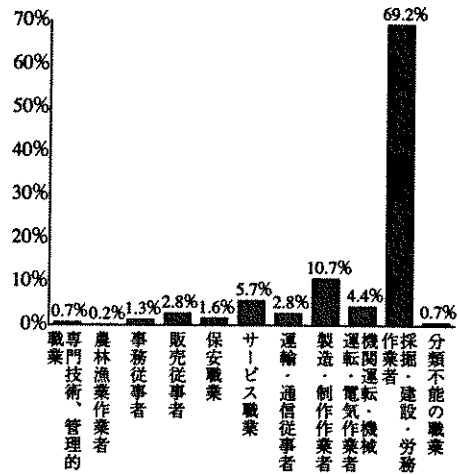
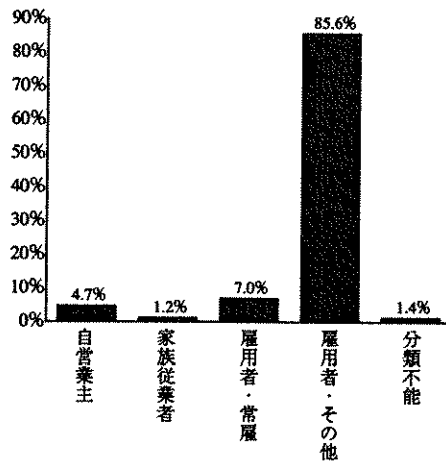


図10 直前職の従業上の地位分類



作業員」へと移り変わっている。両者ともに肉体作業に従事していることを指している。そういった意味では、「製造・制作作業員」から「採掘・建設・労務作業員」への労働力移動は比較的容易なのかもしれない。

最後に従業上の地位を見ると、「雇用者・その他」（臨時、日雇<sup>7)</sup>）がより多くなっている（図10）。

以上より、初職では「製造業」の「製造・制作作業員」であったが、直前職では「建設業」、「採掘・建設・労務作業員」の仕事に主に日雇で就いていたことがわかる。彼らは「製造業」から「建設業」へと移動していた。従業上の地位でみた場合、「雇用者・その他」が4割から8割へと増加している。総体的に、より不安定な従業上の地位へと移動していることがわ



かる。もちろん、実態としては直前職が初職と比べて安定かどうかを断定することはできないが、不安定な従業上の地位の比率が増加していることは事実である。

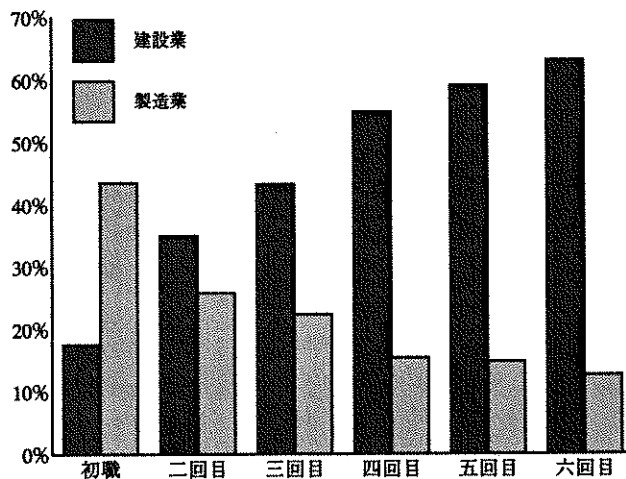
産業、職業の一定の構造、初職から直前職にかけての不安定な雇用への集中は、就業の流動的な、「製造業」の直接生産労働（市場）から建設労働（市場）へと連なる直接生産に携わる肉体労働市場が形成されていることを示しているのだろう。

### 3 野宿へと至る構造について—若干の考察

ここまでは全体の集計に加えて、初職と直前職についてみてきた。現在、野宿生活を強いられている人々は、基本的には仕事を転々とし、不安定な就業状況の仕事から、より不安定な就業状況の仕事へと移動していたとみられる。彼らが仕事を何度替えても就業状況がよくなることはなく、結果「住居」を維持することができなくなった結果、野宿をせざる得なくなったのだろう。彼らは、「終身雇用」のような一つの事業所に留まる雇用ではなく、生活を維持するのも困難な、事業所を転々とせざる得ないような、低コストで景気の調節弁的な就業を繰り返してきたのだろう。

以下では、初職から直前職へと向かう過程についてみていきたい。具体的には、就業年数が「短期」であることを確認した後、個人の就業回数毎の仕事比率と就業年毎の仕事比率についてみていく。なお、ここでは煩雑さを避けるため、産業、それも「製造業」と「建設業」だけに限定して、「製造業」から「建設業」への労働力移動の過程をみることにする。なお、就業年毎の仕事比率をみるにあたって、次のことに注意しておく必要がある。就業年

図11 就業回数毎の産業分類（製造業と建設業のみ）



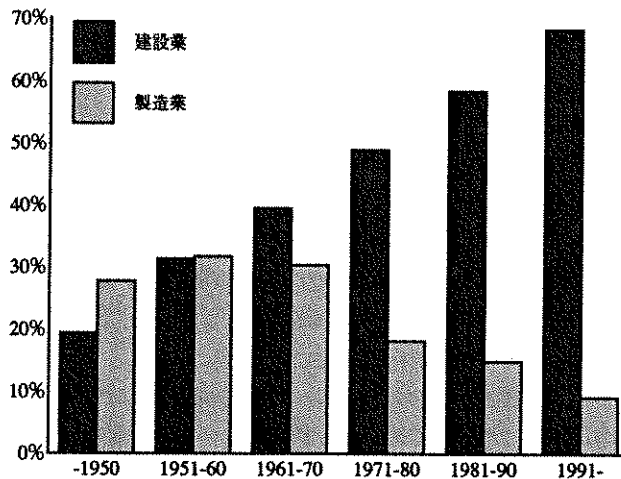
毎の仕事比率では10年という期間毎に産業比率の推移をみていくが、当然各期間の母数は異なる。その期間に就業した人、していない人、就業年が不明な仕事、それに複数回就業した人などさまざまだからだ。具体的には、1950年までは119回就業、1951-1960年502回、1961-1970年806回、1971-1980年603回、1981-1990年548回、1991年以降は452回就業がみられた。1950年以前の就業は119回とその他の期間に比べて少ない。

まず、就業回数毎の勤続年数の推移についてみておこう。初職では5年未満が46.7%、二回目では40.7%、三回目42.7%、四回目48.4%、五回目53.0%、六回目55.6%と推移している。二回目ではその比率は減少するが、その後10年未満の就業が増加している<sup>8)</sup>。就業回数が増す毎に就業年数は減少しており、高齢者の就業状況の厳しさを伺うことができる。いずれにしても、何度目の就業であろうとも、一度の就業年数は5年未満が中心であることがわかる。

つぎに、就業回数毎に占める「製造業」と「建設業」の比率の推移(図11)と野宿生活者が就業した仕事の就業年毎の産業分類の集計(図12)をみていこう。

(図11)では、一回目の仕事の「建設業」と「製造業」、二回目の仕事、三回目の仕事…と六回目までの仕事の「建設業」と「製造業」の占める割合を示している。就業回数でもっとも多いのは19回であるが、ここでは、就業回数が6回-7回の間で人数の落ち込みが大きいことから、6回目までの比率をみている。さて、具体的に、それぞれの分布をみると、一回目の仕事、すなわち初職では「建設業」17.6%、「製造業」43.6%、二回目では「建設業」35.0%、「製造業」25.9%、三回目では「建設業」43.3%、「製造業」22.4%、四回目では「建設業」54.9%、「製造業」15.4%、五回目では「建設業」59.2%、「製造業」14.8%、六回目では「建設業」63.2%、「製造業」12.6%となっている。予想どおり、転職を重ねるにしたがって、「製造業」の比率が減少し、「建設業」の比率が上昇している。そして、注目すべきなのは、徐々に「建設業」の比率が上昇し、「製造業」の比率が減少しているものの、はじめての転職後

図12 就業年毎の産業分類(製造業と建設業のみ)



の仕事、すなわち二回目に就いた仕事ですでに、「建設業」と「製造業」の比率が逆転して、「建設業」の比率の方が高くなっていることである。それぞれの回数毎の比率の増減をみると、初職から二回目の増減は、「建設業」17.4%、「製造業」-17.8%、三回目、「建設業」8.3%、「製造業」-3.5%、四回目、「建設業」11.6%、「製造業」-7.0%、五回目、「建設業」4.2%、「製造業」-0.7%、六回目、「建設業」0.4%、「製造業」-2.2%。二回目から初職の比率の差は「建設業」で17.4%、「製造業」で-17.8%と、ほかの回数よりも大きな増減を示している。これは、初職への入職時の労働市場と、二回目以降の場合の労働市場での違いではないだろうか。すなわち、新規学卒労働市場と一般労働市場との差がここで表れているのである。彼らにとって新規学卒労働市場での「製造業」の雇用枠は大きかったが、その後の一般労働市場では狭かったのだろう。逆に「建設業」の枠が大きく開いていたのだろう。「製造業」の肉体労働市場では若年労働力への依存が大きかった。そして「建設業」が、若年労働力(者)によって「製造業」から押し出された肉体労働力(者)の受け皿となっていたことを示している。

野宿生活者が就業した仕事の産業分類の就業年毎の集計(図12)をみると、「建設業」への就業は近年になるに従って比率を増している。が、それとは逆に「製造業」へはその比率を減じている。ただし、1950年までから1951-1960年までに就業した人の比率は増加している。具体的には、1950年まで「建設業」19.3%、「製造業」27.7%、1951-60年、「建設業」31.3%、「製造業」31.7%、1961-70年、「建設業」39.5%、「製造業」30.3%、1971-80年、「建設業」48.9%、「製造業」18.1%、1981-90年、「建設業」58.4%、「製造業」14.8%、1991年以降、「建設業」68.1%、「製造業」9.1%と推移している。「製造業」の労働力の吸引力は高度経済成長期を頂点として弱まり、「建設業」からの吸引力が増大を続けていたことがわかる。

なお、(図12)では示されていないが、その他の産業についてもみておくと、1950年までの期間では「農林漁業」比率が高い(17.7%)。その後の「農林漁業」比率は急激に減少しており、具体的には5.8%、2.6%、1.2%、0.7%、0.7%である。また、「卸売・小売・飲食店業」はどの期間をも通じて10%前後の値を示している。

これらの労働力移動の過程を、以下の二つの視点から考えることができる。まず一点目は、ある労働市場では、そもそも十年弱の就業しかできないのではないかということである。先にみたように、10年未満の雇用期間が中心であるが、5年未満でみても全体の45.1%を占めている。そもそも「製造業」から「建設業」へと至る(広い意味での)労働市場では、長期間就労しないでほしいという雇用主の意志がはたらいていたのかもしれない。低廉な労働力の使用の欲求と景気の調節弁としての使用の欲求から、ある一定期間以上の雇用には及ぶと、労働者に直接、間接的に退職の圧力がかかるのかもしれない。退職の圧力がかかった場合、労働者はその他の事業所への就業が容易であれば、あえて留まることはしないだろう。

たとえ「常雇」のような期間の定められていない雇用としても、それらの事業所では年々新たに流入してくる若年労働力と競合し、ある一定期間が過ぎれば退職の圧力が高まる。一度失業すると、より低賃金での雇用も受け容れざる得ないので、就業状況がより不安定に押し込まれていくことになると考えられる。

また、就業年毎の産業比の推移では、「卸売・小売・飲食店業」は、大きな変動を示していない。この「卸売・小売・飲食店業」の特徴として、自営業のなかでは、もっとも割合が高いことが挙げられる。おそらく、就業・失業を繰り返していた労働者は、生活を維持するために、ときには業主として、ときには就労が不安定な労働力として働いていただろう。生活の維持・形成のために、彼らのなかには町の「小さな」店を営んだ人もいるのだろう。「卸売・小売・飲食店業」の一定した比率の推移は、生活に困窮していた彼らが生活を維持・形成するために必死にもがいていたことを表す一つの結果でもあろう<sup>9)</sup>。

「卸売・小売・飲食店業」の推移と数回の就業を経た、「製造業」から「建設業」への労働力移動は、彼らが流動的な就業を繰り返してきたことの現れの一つかもしれない。もちろんこの可能性だけでは、野宿生活者の急激な増加や拡散が起こるわけではない。

もう一点目をみてみよう。もう一点は、時代による労働力需要の変化の影響である。産業構造、職業構造などは時代によって変化していくことがうかがえる。そうした就業構造の変化に対して、「失業に近い」ところで働いていた彼らが職を失い、転職を余儀なくされていった一方で、彼らへの受け皿も減少していった可能性である。

(図11)と(図12)は、彼らが「建設業」へと移動していることを示しているが、彼らが低コストでの就業を強いられていたと同時に、オイルショックを契機とした、構造不況、そして不況を脱するために押し進められた「減量経営」により、「製造業」における彼らへの受け皿は狭まっていった。そして、彼らは「建設業」の建設労働者として就業せざる得なくなったが、近年の建設不況やパート・アルバイト市場の確立・拡大により、さらに彼らへの受け皿は狭まったのではないだろうか。

## さいごに

このように、野宿生活者は、「終身雇用」のような安定した就業をしていたが、解雇され不況により再就職ができずに野宿を余儀なくされているわけではなく、そもそも不安定な就業をしていた人々であることがわかる。低コスト、景気の調節弁といった役割を担った労働力が受け皿の減少によって野宿を強いられている。日本の就業構造では一定の層をなして不安定な就業を強いられている人々が好況、不況に関わらず存在しており、その不安定度は加齢によって増加していく。そして、不況によって急激にある特定の労働力の受け皿が急激に狭まったために、90年代末に大阪市において野宿生活者が急増した。このことが意味しているのは、好況、不況に関わらず、野宿生活者として顕在化していなかった時においても、彼らの就業・生活は不安定であったということである。

[ 注 ]

- 1) 大阪市立大学都市環境問題研究会, 2001, 『野宿生活者(ホームレス)に関する総合的調査研究報告書』参照。
- 2) ただし、ここでは日雇労働などで同一の仕事に就いていた場合はまとめて一回と数えている場合もあるので実態はもっと多くの就業を経験している。平均勤続年数についても実態はもっと短いだろう。
- 3) この調査データで得られた「仕事」データは基本的に「日本標準産業分類」と「日本標準職業分類」に基づいて分類されている。従業上の地位における雇用者の分類については労働力調査などの官庁統計では、就労期間によって分類をしているが、ここではたとえば日給月給のような賃金形態をとっていれば、就労期間が長くても日雇と分類していることがある。
- 4) なおこの図の「雇用者・その他」は常雇以外の臨時や日雇といった雇用者である。常雇よりも「不安定」な雇用条件のもとで働いている労働者を指している。
- 5) うち常雇の57.4%がもっとも高く、臨時の22.2%が続く。日雇は10.2%。これに対して建設業ではもっとも高いのが日雇で78.9%。
- 6) ただし、この平均は年単位で計算している。よって、1年未満の就労の場合0年となる。
- 7) ほとんどは日雇。
- 8) 二回目の比率の減少と、全国的に30、40代において失業率が低下することとは無関係ではないだろう。
- 9) 隅谷三喜男の都市雑業層論が非常に示唆的である。

[ 参考文献 ]

- 江口英一・西岡幸泰・加藤佑治, 1979, 『山谷 失業の現代的意味』, 未来社  
大阪市立大学都市環境問題研究会, 2001, 『野宿生活者(ホームレス)に関する総合的調査研究報告書』  
加藤佑治, 1987, 『現代日本における不安定就業労働者』, 御茶の水書房  
鎌田忠良, 1975, 『棄民化の現在』, 大和書房  
高和博, 1999, 『現代日本の野宿生活者』, 学文社  
下田平裕身, 1988, 『雇用変動時代のなかの寄せ場』, 日本寄せ場学会『寄せ場』第1号, 現代書館  
隅谷三喜男, 1961, 『日本の労働問題』, 東京大学出版会  
森田洋司編, 2001, 『落層』, 日本経済新聞社

大阪市立大学大学院文学研究科  
おおくら ゆうじ